

四、未組織農家の組織——當地方に於ける組織可能労働者数は凡そ左の如くである。

工場労働者	男四三、九七九	鉱山労働者	男五三〇
	女三、〇五六		女三二
運輸交通	男一、七三五	日傭労働者	男四六、七三九
通信労働者	女六、五一	其他	一、四五三
計	男一〇、二五七	合計	一六、二八

以上の對し組織労働者数は左の如くである。

組合数 二二 組合員数 五、七七九人 (以上昭和三年末現在)

即ち左の表に於ける組織

即ち左の表に於ける組織労働者数は僅かに労働者千人に對し三々の割合にしか當り、尚ほこの中の過半数は御用組合若くは單なる若者組合に過ぎないものである。自主的労働組合に組織されてあるものは千人に對し僅々一人強にしか當り、相俵がある。然も組合は、主として、紡績、味噌、其他雜種工業に屬し、金融資本の統制下にあり、金融、運輸交通、單賣、百貨等の主要

諸産業の労働者強しと戦闘組合の組織外に放置されてある。聯合会は組織中心目標をこれ等の重要諸産業に置き、その組織化のために不断的努力を續けてきたのである。

更に當地方に於ては、未だ工業最盛地にして、殊に織物、他の雜種工業が對する。これ等の小工場を經營する小資本家等は、金融資本の支配権を握り、その産業の合理化によつて、愈々工場に波及して、その波及は、被覆を、労働者を、女性として、被覆せんとし、解雇賃金を、労働條件の劣悪化を、無制限に、被覆せんとし、結果、三つの小工場に於ける労働者の生活苦、近代的大工場労働者も、労働者探知を、主として、故に、教育は、これらの労働者の不満を激発し、組織し、生活権を、闘争に、曝せしめ、その努力は、主として、種々の、小工場、組織は、大産業への、闘争の、その足らざる、絶対必要である。